

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」】

- (1) 施策番号 24021 : 災害リスク情報プラットフォーム (文科省)
- (2) 施策番号 24183 : 地震・津波観測監視システム (文科省)

1 日時 : 平成 22 年 8 月 31 日 10 : 50 ~ 11 : 20

2 場所 : 中央合同庁舎 4 号館 2 階共用第 3 特別会議室

3 聴取者 : 奥村議員、
外部専門家 5 名 (うち若手 2 名)

4 個別施策及び説明者 :

(独)防災科学技術研究所 防災システム研究センター 藤原プロジェクトディレクター

(独)海洋研究開発機構 地震津波・防災研究プロジェクト 金田プロジェクトリーダー

5 施策概要

(1) の事業では、関係機関に散在する地震などの災害情報や、経済的・人的被害予測などのリスク情報といった各種災害情報等を集約し、災害のリスクを評価するとともに、それらの災害に関する情報を統合した上で、高精度なリスクマップ等の災害リスク情報をわかりやすい形で提供することにより、国の防災対策や地域・一般住民の防災力の向上を図る。これまでは地震災害を中心に事業を進めてきたが、平成 23 年度は、その他の各種災害 (地すべり、風水害等) についても関係情報を集約し、リスク評価についての研究開発及び情報を提供するためのシステム開発を進めるとともに、それらの実証実験に向けた検討を進める。

(2) 地震・津波観測監視システムは、地震計・津波計等の各種観測機器を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを東南海・南海地震の想定震源域に敷設し、長期にわたり観測を続けることで、高精度な地震発生予測の実現と緊急地震速報や津波警報の高度化を実現する。平成 21 年度までの第 1 期においては、東南海地震の想定震源域にシステムを整備してきた。平成 22 年度以降の第 2 期では、東南海地震と連動して発生する可能性が高いとされる南海地震の想定震源域への整備を開始しており、平成 23 年度は第 3 期のシステムを着実に運用するとともに、引き続き第 2 期のシステム (基幹ケーブル、観測装置等) の製作を推進する。

6 質疑応答模様

【外部専門家】プラットフォームについて、災害情報の流通・高度化・情報活用とあるが、情報活用というのは重要で、一方的に情報公開しておしまいというのではないところが非常にいい活動だなと思う。インターフェースが照会されているが、込み入り過ぎているか。年配の人が使うには難しすぎないか。ガイドブック等も作りながら進められて

はどうか。

【防災科研】全ての人が PC を使えるわけではない。PC を使える人、それを見る人もいる。年配の人もいれば、若い人もいてみんなが助け合い、情報端末を使える人が使えない人にも情報を伝え共有するという人を介した情報伝達も含めて考えている。このツールはその地図を簡便に印刷したりなどして支援するツールと考えている。

【大石審議官】プラットフォームについて、これは非常に広範な内容なので、内閣府のシステムとの連携や、省庁や自治体との連携・役割分担などもあると思う。また、かなり個人向けのシステムでもあるので民間との連携や役割分担もあると思うが、それについて説明頂きたい。

【防災科研】ハザードマップのコンテンツは情報共有していく。ハザードの分析は行政が行っていない部分を研究していく。利活用については民間も含めていろいろなところで研究開発を進め、いずれはこれがビジネスの形で展開され、広まっていくことを期待している。災害情報の活用について防災科研の研究者が持っているノウハウを生かし、民間と一緒に開発を進めている。

【大石審議官】そのための関係省庁との協議はすでに進めているのか？

【防災科研】はい。例えば地震については、地震調査研究推進本部の調整に元に、様々な機関と協議しながら進めている。

【外部専門家】地震津波の早期観測監視システムについて、近い将来起こる確率の高い東海・東南海・南海地震の津波被害を低減するために、非常に重要なシステムだと思う。有効に機能するには緊急地震速報・地震速報を出す気象庁との連携が極めて重要であるが、連携はとっているか？

【海洋研】システムの設計において、委員会に気象庁に入ってもらっている。データ配信においても気象庁と協議している。緊急地震速報の精度向上が目的である。

【文科省】気象庁でも予算を確保し、緊急地震速報の精度向上に必要な整備・調整を行っている。

【奥村議員】プラットフォームは、アクセス数など利用状況についてチェックしているか。

【防災科研】地震ハザードステーション（J-SHIS）についてアクセスの監視を行っており、ログは解析している。どの地域からアクセスがあり、逆のない地域はどこかとデータから、提供すべきデータや普及促進すべき地域の情報、最大アクセス時にそなえるべきサーバーの能力などの情報を得られる。

【外部専門家】プラットフォームは、自治体や関係府省から情報提供されるものを共有することが核心であるが、各省庁の情報の相互運用環境の連携がなかなか進んでいない。システムはいいものができているが、情報共有の肝心なところは一独立行政法人ではできないことではないので、ここにお集まりの関係府省の方々も少しでも相互運用が可能になるように協力頂く、あるいはそのための議論の場を作って頂きたい。

以上